



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーユーホールディングス
コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 堀内 伸泰
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-796-3133
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,459	14.5	2,921	55.3	3,014	53.2	2,150	290.0
23年3月期	43,204	16.4	1,880	40.4	1,967	35.5	551	△85.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,180百万円 (313.9%) 23年3月期 526百万円 (△85.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	136.26	133.93	8.5	9.8	5.9
23年3月期	34.06	33.70	2.3	6.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,094	26,219	81.4	1,695.34
23年3月期	29,469	24,426	82.6	1,540.12

(参考) 自己資本 24年3月期 26,120百万円 23年3月期 24,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,176	△84	△404	6,101
23年3月期	1,514	△2,133	△552	3,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50	182	33.8	0.8
24年3月期	—	6.50	—	11.50	18.00	279	13.2	1.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△5.0	2,400	△17.8	2,480	△17.7	1,530	△28.8	99.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,063,012 株	23年3月期	23,063,012 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,655,543 株	23年3月期	7,255,424 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,781,303 株	23年3月期	16,190,392 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,433	42.5	1,389	174.4	1,443	163.1	1,585	1,906.4
23年3月期	1,707	12.6	506	△24.4	548	△24.9	△87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	100.50	98.78
23年3月期	△5.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	22,917		20,702		89.9	1,337.29		
23年3月期	22,623		19,473		85.7	1,226.78		

(参考) 自己資本 24年3月期 20,604百万円 23年3月期 19,392百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P. 2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
平成24年3月期	49,459	2,921	3,014	2,150	136 26
平成23年3月期	43,204	1,880	1,967	551	34 06
増減率	14.5 %	55.3 %	53.2 %	290.0 %	300.1%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ企業活動や個人消費には緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、長期化する円高、欧州における金融不安、タイにおける洪水被害、さらには中東の政治不安等に起因する原油価格の高騰などを背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

自動車販売業界におきましては、東日本大震災の影響から昨秋以降は生産、販売ともに回復し、昨年末に復活したエコカー補助金の効果もあって足許では新車の販売は無難に推移しています。年度を通しての軽自動車を含めた新車の総登録台数は、475万台（対前年度比3.3%増加）となりました。一方、外国メーカー車の新車販売台数は、223千台（同22.1%増加）となりました。

国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は659万台（同1.1%増加）と6年ぶりに前年度実績を上回る結果となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ6,254百万円増加の49,459百万円（前期比14.5%増加）となりました。カテゴリー別では、国産車は、前期に比べ2,236百万円増加の19,047百万円（同13.3%増加）となりました。また、輸入車は、前期に比べ3,267百万円増加の21,946百万円（同17.5%増加）となりました。

修理売上高は、前期に比べ189百万円増加の5,015百万円（同3.9%増加）となりました。また、手数料収入は、販売台数の増加に伴い、前期に比べ585百万円増加の3,060百万円（同23.7%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ5,115百万円増加の39,881百万円（同14.7%増加）となりました。この結果、原価率は、80.6%と前期に比べ0.1ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ99百万円増加の6,656百万円（同1.5%増加）となりました。経費率は、13.5%と前期に比べ1.7ポイント改善しました。

営業利益は、前期に比べ1,040百万円増加の2,921百万円（同55.3%増加）となり、営業利益率は、前期に比べ1.5ポイント改善し5.9%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ6百万円増加の93百万円となり、経常利益は、前期に比べ1,047百万円増加の3,014百万円（同53.2%増加）となりました。

特別損益は、前連結会計年度においては、一部店舗の減損損失を計上したこと等により、578百万円の純損失を計上しましたが、当連結会計年度では、純収益が12百万円となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,637百万円増加の3,026百万円（同117.9%増加）となりました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ1,598百万円増加の2,150百万円（同290.0%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(百万円未満切捨表示)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成24年3月期	22,539	1,178	26,919	1,259
平成23年3月期	19,845	904	23,358	688
増減率	13.6 %	30.2 %	15.2 %	82.9 %

②次期の見通し

東日本大震災の復興需要の本格化に対する期待が高まるなか、個人消費には復調の兆しが見えますが、原油高によるガソリン価格の上昇や電力不足懸念、欧州の政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクにより、今後のわが国経済の先行きは、依然として不透明です。政府の支援策の終了後は新車販売の反動減が懸念されるなど、国内の自動車販売業界は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、売上高47,000百万円（前期比5.0%減少）、営業利益2,400百万円（同17.8%減少）、経常利益2,480百万円（同17.7%減少）、当期純利益につきましては、1,530百万円（同28.8%減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、32,094百万円（前期比2,625百万円増加）となりました。これは主に、投資有価証券が172百万円、商品及び製品が267百万円減少しましたが、現金及び預金が2,687百万円、売掛金が385百万円、有価証券が150百万円増加したことによるものです。

負債は、5,875百万円（同832百万円増加）となりました。これは主に、買掛金が428百万円、未払法人税等が205百万円増加したことによるものです。

純資産は、26,219百万円（同1,793百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が1,944百万円増加しましたが、自己株式を199百万円取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、6,101百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3,176百万円（前期比1,662百万円増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,026百万円（同1,637百万円増加）、減価償却費882百万円（同2百万円増加）及び仕入債務の増加428百万円（同693百万円増加）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額385百万円（前期比345百万円増加）及び法人税等の支払額994百万円（前期比433百万円増加）です。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、84百万円（前期比2,048百万円減少）となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の売却による収入225百万円（同207百万円増加）及び投資有価証券の償還による収入100百万円（同100百万円増加）であり、主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出320百万円（同2,745百万円減少）、有価証券の取得による支出246百万円（同246百万円増加）及び投資有価証券の取得による支出100百万円（同100百万円増加）です。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、404百万円（前期比148百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出12百万円（同38百万円減少）、配当金の支払額205百万円（同40百万円増加）及び自己株式の取得による支出199百万円（同137百万円減少）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	73.0	73.2	83.4	82.6	81.4
時価ベースの自己資本比率（%）	29.7	13.2	21.8	19.1	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	233.3	584.5	491.3	416.9	2,756.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

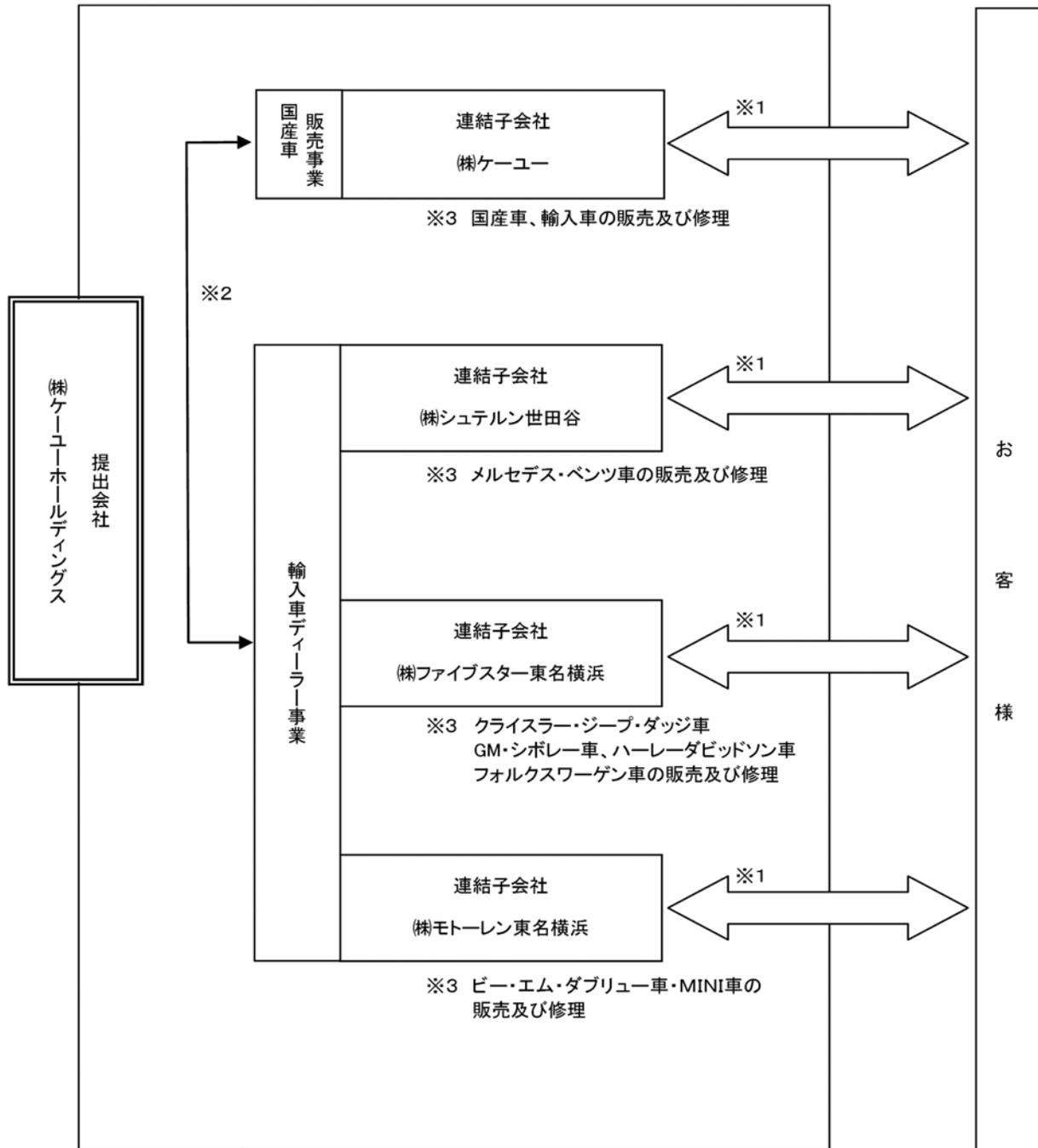
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化及び今後の成長戦略等を総合的に勘案して配当額を決定しております。内部留保につきましては、新規出店やM&A等、将来の企業価値を高めるための投資に充当します。

この方針のもと、過去最高益を更新したことも勘案し、当期における期末配当金は、1株当たり11円50銭（5円の増配）とし、第2四半期配当6円50銭と合わせて年間では18円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円（第2四半期末10円、期末10円）とする予定です。

2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. お客様より仕入れた中古車について、品質を点検の上、小売可能な商品は、その商品を販売するのに最適なグループ内の会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有するグループ内の会社に外注委託をしております。
- ※3. 主要な事業を示しております。

(注) 提出会社は、連結子会社に対し一部の店舗を賃貸しております。また、提出会社は、純粋持株会社として経営指導を行い一部の業務を受託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質な商品・サービスの提供によりお客様の豊かなカーライフの実現に貢献する」「法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な行動に努める」「良き企業市民として地域社会との交流を深め、地域社会との共生を目指す」といった経営理念に基づき、国産新車・中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、国産中古車販売を中心とした「国産車販売事業」と世界のトップブランドであるメルセデス・ベンツ車やBMW車販売を中心とする「輸入車ディーラー事業」を2つの独立した報告セグメントとしております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、グループ各社がお客様から仕入れた中古車を最適なセグメントで販売したり、適したサービス工場を有するセグメントでグループの修理を一手に手がけるなど、セグメント間の連携により、グループ経営のメリットを追求しております。両セグメント間での人事の交流等により、営業ノウハウの共有にも努めております。また、両セグメントに共通する管理部門を持株会社に集中し、各事業会社が販売活動に専念できる体制を構築するとともに、組織のスリム化と効率化を図り、グループ全体の生産性向上に努めております。

今後も取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充による事業ポートフォリオの増強と販売の拡大を通じ、グループの成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産利益率）を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

自動車販売業界におきましては、東日本大震災による供給不足の解消や復興需要に加え、昨年末に復活したエコカー補助金の効果もあり、足許の新車販売は無難に推移しております。しかし、若年齢層の減少および都市部での自動車離れ等構造的な要因に加え、景気低迷の長期化による個人消費の落込み等の影響により、マーケットは縮小傾向にあります。政府の支援策終了後は販売の反動減が懸念されるなど、国内の自動車販売業界は引続き厳しい状況に直面しております。

当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図るとともに、経費のコントロールを一層強め、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、一方で、首都圏以外への出店を積極化する等店舗網を拡充し、また、純粹持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開等を通じ、グループの成長を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414	6,101
受取手形及び売掛金	824	1,209
有価証券	10	161
商品及び製品	5,215	4,948
仕掛品	39	36
原材料及び貯蔵品	152	145
前払費用	108	119
繰延税金資産	263	227
その他	463	687
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	10,489	13,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,977	9,744
減価償却累計額	△2,797	△3,249
建物及び構築物(純額)	6,180	6,494
機械装置及び運搬具	1,154	1,227
減価償却累計額	△418	△441
機械装置及び運搬具(純額)	735	785
工具、器具及び備品	330	342
減価償却累計額	△252	△270
工具、器具及び備品(純額)	78	72
土地	9,802	9,860
建設仮勘定	488	4
有形固定資産合計	17,285	17,217
無形固定資産	52	38
投資その他の資産		
投資有価証券	700	528
繰延税金資産	33	24
その他	934	674
貸倒引当金	△26	△22
投資その他の資産合計	1,642	1,204
固定資産合計	18,979	18,460
資産合計	29,469	32,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,558
1年内返済予定の長期借入金	9	6
未払金及び未払費用	372	532
未払法人税等	477	683
賞与引当金	191	230
資産除去債務	20	—
その他	770	999
流動負債合計	2,970	4,010
固定負債		
長期借入金	107	100
繰延税金負債	1,479	1,264
資産除去債務	61	68
その他	424	431
固定負債合計	2,072	1,864
負債合計	5,042	5,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	16,815	18,759
自己株式	△5,279	△5,479
株主資本合計	24,296	26,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	78
その他の包括利益累計額合計	48	78
新株予約権	80	98
純資産合計	24,426	26,219
負債純資産合計	29,469	32,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,204	49,459
売上原価	34,765	39,881
売上総利益	8,438	9,577
販売費及び一般管理費	6,557	6,656
営業利益	1,880	2,921
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	16	16
受取地代家賃	51	49
受取保険金	17	18
その他	35	35
営業外収益合計	130	135
営業外費用		
支払利息	5	3
減価償却費	8	7
貸貸費用	28	28
その他	1	2
営業外費用合計	44	41
経常利益	1,967	3,014
特別利益		
投資有価証券売却益	5	36
固定資産売却益	237	—
その他	0	—
特別利益合計	243	36
特別損失		
投資有価証券売却損	0	23
固定資産除却損	56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
減損損失	718	—
その他	1	—
特別損失合計	821	23
税金等調整前当期純利益	1,389	3,026
法人税、住民税及び事業税	741	1,056
法人税等調整額	95	△179
法人税等合計	837	876
少数株主損益調整前当期純利益	551	2,150
当期純利益	551	2,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	551	2,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	30
その他の包括利益合計	△24	※ 30
包括利益	526	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526	2,180
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,321	6,321
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,321	6,321
資本剰余金		
当期首残高	6,439	6,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,439	6,439
利益剰余金		
当期首残高	16,428	16,815
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△205
当期純利益	551	2,150
当期変動額合計	386	1,944
当期末残高	16,815	18,759
自己株式		
当期首残高	△4,942	△5,279
当期変動額		
自己株式の取得	△337	△199
当期変動額合計	△337	△199
当期末残高	△5,279	△5,479
株主資本合計		
当期首残高	24,247	24,296
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△205
当期純利益	551	2,150
自己株式の取得	△337	△199
当期変動額合計	49	1,745
当期末残高	24,296	26,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	30
当期変動額合計	△24	30
当期末残高	48	78
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	30
当期変動額合計	△24	30
当期末残高	48	78
新株予約権		
当期首残高	67	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	17
当期変動額合計	13	17
当期末残高	80	98
純資産合計		
当期首残高	24,388	24,426
当期変動額		
剰余金の配当	△164	△205
当期純利益	551	2,150
自己株式の取得	△337	△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	48
当期変動額合計	38	1,793
当期末残高	24,426	26,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,389	3,026
減価償却費	880	882
受取利息及び受取配当金	△26	△31
支払利息	5	3
減損損失	718	—
固定資産除売却損益(△は益)	△181	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△39	△385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,055	△82
仕入債務の増減額(△は減少)	△265	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
その他	536	258
小計	2,003	4,088
利息及び配当金の受取額	23	28
利息の支払額	△3	△1
法人税等の還付額	51	54
法人税等の支払額	△560	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	3,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	210	10
有価証券の取得による支出	—	△246
有形固定資産の取得による支出	△3,065	△320
有形固定資産の売却による収入	600	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	18	225
有価証券の償還による収入	—	96
投資有価証券の償還による収入	—	100
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△29
敷金及び保証金の回収による収入	73	161
その他の支出	△28	△45
その他の収入	83	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△164	△205
長期借入金の返済による支出	△50	△12
自己株式の取得による支出	△337	△199
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,171	2,687
現金及び現金同等物の期首残高	4,586	3,414
現金及び現金同等物の期末残高	3,414	6,101

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)							
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は(株)ケーユー、(株)シュテルン世田谷、(株)モトーレン東名横浜および(株)ファイブスター東名横浜の4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ファーレン神奈川中央は、平成23年4月1日をもって(株)ファイブスター東名横浜を吸収合併し、社名を(株)ファイブスター東名横浜に変更しております。</p>						
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>						
3.	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>						
4.	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 商品 新車 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 中古車 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p> 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> ソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p> 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	建物及び構築物	5年～40年	機械装置及び運搬具	2年～15年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	5年～40年						
機械装置及び運搬具	2年～15年						
工具、器具及び備品	2年～20年						

当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は156百万円減少し、法人税等調整額は153百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	52百万円
組替調整額	△12
税効果調整前	40
税効果額	10
その他有価証券評価差額金	30
その他の包括利益合計	30

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造および営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,845	23,358	43,204	—	43,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	305	671	△671	—
計	20,211	23,664	43,875	△671	43,204
セグメント利益	904	688	1,593	287	1,880
セグメント資産	6,312	9,134	15,446	14,022	29,469
セグメント負債	1,391	4,223	5,615	△572	5,042
その他の項目					
減価償却費	76	455	531	339	871
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	493	1,511	2,004	2,326	4,331

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,539	26,919	49,459	—	49,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	397	700	△700	—
計	22,841	27,317	50,159	△700	49,459
セグメント利益	1,178	1,259	2,437	483	2,921
セグメント資産	6,614	9,588	16,203	15,891	32,094
セグメント負債	2,007	4,100	6,108	△233	5,875
その他の項目					
減価償却費	71	492	563	311	875
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	181	1,170	1,351	63	1,415

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,875	50,159
セグメント間取引消去	△671	△700
連結財務諸表の売上高	43,204	49,459

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,593	2,437
当社とセグメントとの内部取引消去額	998	1,042
セグメント間取引消去	0	5
全社費用(注)	△710	△564
連結財務諸表の営業利益	1,880	2,921

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,446	16,203
セグメント間取引消去	△58	△63
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△820	△0
全社資産(注)	14,901	15,954
連結財務諸表の資産合計	29,469	32,094

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,615	6,108
セグメント間取引消去	△58	△63
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△2,844	△2,384
全社負債(注)	2,329	2,214
連結財務諸表の負債合計	5,042	5,875

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の繰延税金負債であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	531	563	339	311	871	875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,004	1,351	2,326	63	4,331	1,415

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地の取得額であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
減損損失	—	—	—	718	718

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540円12銭	1株当たり純資産額	1,695円34銭
1株当たり当期純利益金額	34円06銭	1株当たり当期純利益金額	136円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	551	2,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	551	2,150
期中平均株式数(株)	16,190,392	15,781,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	173,377	274,404
(新株予約権)	(173,377)	(274,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,680個)	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,660個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。